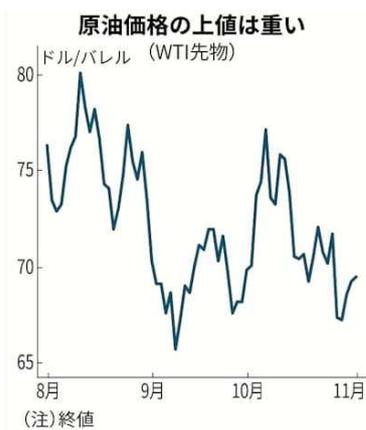




2024年 11月 5日 担当 虻川

## OPEC プラス、原油減産縮小を延期 価格低迷で下支え



石油輸出国機構(OPEC)と非加盟国のロシアなど主要産油国で構成する「OPEC プラス」は3日、12月開始を計画していた自主減産の縮小を延期すると決めた。原油の国際価格が軟調に推移する中、相場の下支えに動く。ただ、一部の構成国が決められた枠を無視して原油を生産しており、減産の効果がそがれているとの見方がある。

OPEC プラスは日量220万バレルの自主減産を12月から段階的に縮小する計画だった。この縮小開始を1カ月延期する。OPEC プラスは9月にも原油安を受けて自主減産を延長している。

背景にあるのは低迷する原油価格だ。米国の原油指標であるWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は1日の終値が1バレル69.49ドルと、4月につけた年初来高値(87.67ドル)から2割安い水準で推移する。

日本エネルギー経済研究所の久谷一朗研究理事は「OPEC プラスの産油国にとって、1バレル70ドル程度が石油収入を確保するための防衛ラインなのではないか」と指摘する。

原油相場の上値が重い一因には、OPEC プラス内での足並みの乱れがある。国際エネルギー機関(IEA)の10月レポートによれば、イラクの9月の原油生産量はOPEC プラスが各国に割り当てている生産枠を日量36万バレル超えていた。アラブ首長国連邦(UAE)も同35万バレルの超過。日量220万バレルの自主減産を始めた1月から毎月、生産枠の超過が続く。

ロシアやカザフスタンも9月に日量10万バレル以上枠を超えて生産した。イラク、ロシア、カザフスタンは7月に過剰生産を埋め合わせるための減産計画をOPEC プラスに提出していたが、7月以降も生産枠を無視した増産が続く。

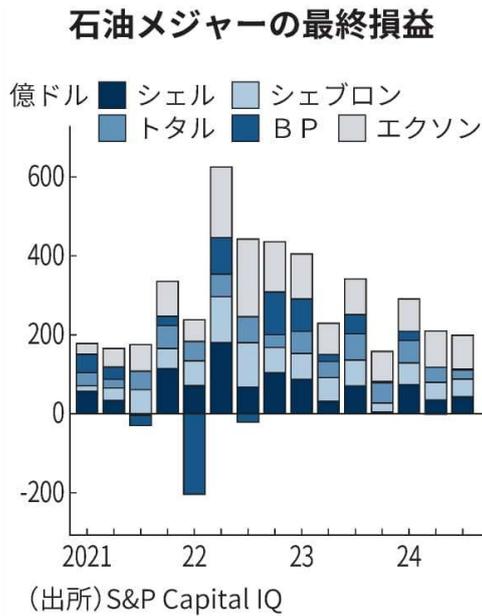
マーケット・リスク・アドバイザーの新村直弘共同代表は「需要の減少により原油価格が下落している局面では、抜け駆けして増産するリスクが高まる」と説明する。

原油需要が伸び悩むなかでは、減産による価格下支えはいずれ行き詰まる。日本総合研究所調査部の梶野裕貴研究員は「産油国は25年半ばまでには生産戦略の転換を迫られるだろう」と話す。



2024年 11月 5日 担当 虹川

## 石油メジャー、7～9月純利益 4割減 中国景気減速が波及



欧米の石油メジャー5社の2024年7～9月期の純利益は前年同期比4割減の計約199億ドル(約3兆円)だった。減益は6四半期連続。中国の景気減速で原油価格が低迷したほか石油製品の需要減退で製油所の利幅が悪化した。

ウクライナ紛争で過去最高益だった22年4～6月期に比べると純利益は7割減り、ロシアの侵略開始前の水準に戻りつつある。

米原油指標 WTI(ウエスト・テキサス・インターメディアート)は24年7～9月、1バレル約75ドルで、前年同期(約83ドル)より低かったことが響いた。7～9月は中東パレスチナでガザ紛争が続き、地政学リスクは依然

として高かったものの、中国経済の減速などで石油需要が盛り上がらなかった。

米エクソンモービルが1日公表した7～9月期の純利益は前年同期比5%減の86億1000万ドルだった。石油生産が過去最高の日量約320万バレルとなり、減益率が5社のなかで最も小さかった。

南米ガイアナの海底油田と米南部のシェールオイルを増産したほか、米シェール開発会社の買収を5月に完了したことも生産を押し上げた。

米シェブロンは7～9月期の純利益は31%減の44億8700万ドルだった。収益力を高めるためにカナダやアラスカ、アフリカのコンゴの資産を年内に売却する。

26年までに20億～30億ドルのコスト削減を進める一方、米南部のシェール開発などに注力する方針だ。マイケル・ワース最高経営責任者(CEO)は1日、「生産を増やしながらコストを下げていく」と話した。

欧州メジャーも軒並み減益となった。英シェルの7～9月期の純利益は、前年同期比39%減の42億9100万ドル、仏トタルエナジーズは66%減の22億9400万ドル、英BPは96%減の2億600万ドルだった。

先行きも楽観視できない。BPのマレー・オーチンクロス CEO は、「厳しい四半期だ

ったが、10～12月期も同様の状況が続いている」と述べた。

石油輸出国機構(OPEC)などの有志国は自主減産を緩和する意向と報じられており、原油相場は軟調な展開が続いている。世界最大の原油輸入国・中国の経済の弱さが目立っていることも需給を緩くしている。

各社の利益が低下するなか、今後の焦点は自社株買いや配当政策の行方だ。7～9月期の株主還元はエクソンが約98億ドル、シェブロンが約77億ドルと高水準を維持し、投資家のつなぎ留めに躍起になっている。



2024年 11月 5日担当 虹川

## 円相場、上値重い 152円台半ば 中値「ややドル不足」

5日午前の東京外国為替市場で、円相場は上値が重くなっている。10時時点は1ドル=152円33~35銭と前週末17時時点と比べて21銭の円高・ドル安だった。10時すぎに152円44銭近辺まで伸び悩んだ。きょうは国内で事業会社の決済が集中しやすい「5・10日(ごとおび)」にあたり、国内輸入企業による円売り・ドル買い観測が円の上値を抑えている。

10時前の中値決済に向けては、「ややドル不足」(国内銀行の為替担当者)との声が聞かれた。

一方で5日の米大統領選を控え、トランプ氏の勝利を見込んだ円売り・ドル買いの持ち高を解消する円買いが続いている。円は底堅さをみせる場面もある。

円は対ユーロでも上げ幅を縮小している。10時時点では1ユーロ=165円67~70銭と、同10銭の円高・ユーロ安だった。

ユーロは対ドルでは小高い水準で小動き。10時時点では1ユーロ=1.0875~76ドルと同0.0008ドルのユーロ高・ドル安だった。



2024年 11月 5日 担当 虻川

## 米国で豚が鳥インフル初感染 ヒトへの感染拡大を警戒

米農務省(USDA)は10月31日までに、西部オレゴン州で豚のH5N1型鳥インフルエンザ感染が確認されたと発表した。米国内での豚の初感染例となる。豚への感染を通じてヒトに広がりやすいウイルスが発生するリスクがあり、警戒感が高まっている。

### 豚への感染、ヒトに波及する恐れ

USDAとオレゴン州当局によると、感染が確認された豚は個人が飼っていた。所有者の農場で家畜が鳥インフルに感染していたことから検査対象を豚に広げたところ、ウイルスが検出された。USDAは今回、感染が確認された豚は食用ではなく、現時点で米国の豚肉供給に影響はないとしている。

米国でH5N1型の鳥インフルは2022年ごろから野鳥やニワトリに流行し始めた。豚は、鳥とヒトに流行するインフルエンザ両方に感染しやすい。複数のウイルスに同時に感染した場合、体内で「遺伝子再集合」と呼ばれる現象が起き、ヒトに流行しやすいハイブリッド型の新しいウイルスが生まれるリスクが高まるとの研究がある。

専門家は今回の鳥インフルが豚に広まることを警戒してきた。09年に世界的に流行したH1N1型インフルエンザウイルスも豚から感染が広がったとされる。

USDAはこの農場の家きん(ニワトリなど)から採取したウイルスのゲノム解析で人間に感染しやすい変異は見つからなかったと説明した。現在、感染豚から採取したウイルスについても解析を進めている。米メディアはUSDAがこの農場の感染源を野鳥とみていると報じた。

### 牛への感染が拡大、ウイルス混合も

牛の鳥インフルの感染にも警戒感が強まっている。鳥インフルは牛からヒトに感染しやすいとされる。そのままではヒトからヒトへの感染は起きにくいものの、鳥インフルに感染したヒトが季節性インフルにも感染すればウイルスが混合され、ヒトへの感染が広がる恐れがある。

熱処理前の感染牛の生乳にはウイルスが多く含まれ、乳搾りや世話など接触が多い酪農場の作業員は感染リスクが高い。

西部カリフォルニア州では乳牛の鳥インフル感染が広がり、牛を介したヒトの感染例が増えている。同州では感染が出た牛の群れの数は8月以降の約3カ月で203（10月29日時点）に達し、これまでに16人の感染が確認された。いずれも家畜との接触があったという。

USDAは10月24日、同州で牛から採取したウイルスがこれまでの感染と異なる証拠はないと説明した。米疾病対策センター（CDC）も現時点でヒトに感染しやすくなるウイルスは出ておらず、リスクは「依然として低い」と話す。

カリフォルニア州公衆衛生局は7月以降、酪農場の従業員などに140万個の手袋や17万個のゴーグルとフェイスシールドを配布したほか、予防接種を無料にするなど対策に取り組んできたが、感染拡大は続いている。酪農場では日雇いや移民の季節労働者も多く、対策が行き届かないという。

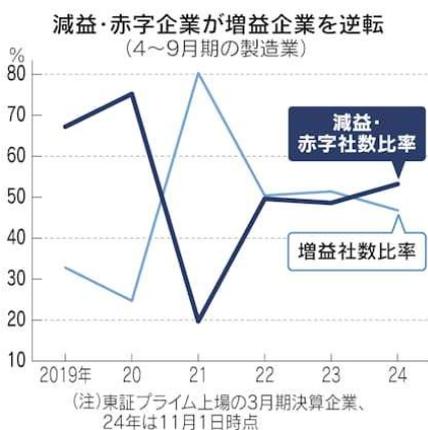
カリフォルニア州は米国最大の生乳産地で、中部セントラルバレー地域を中心に酪農場が集まる。米メディアによると鳥インフル感染で多数の牛が死に、回収が追いつかず放置されている。感染牛の死体が野生動物のエサとなり、鳥ウイルス感染がさらに広がることを懸念する見方もある。

生物学・進化生態学に詳しいカリフォルニア大学ロサンゼルス校のジェームス・リョイドスミス教授は「本当に避けたいのは、H5N1型が大規模な養豚農場に入り込み、乳牛のように豚の集団で感染が発生することだ。ウイルスの危険な進化のリスクを大幅に高める」と話す。



2024年 11月 5日 担当 虻川

## 製造業の減益 5割超す 4～9月、AI好調でも車や素材が苦戦



上場する製造業の業績が減速している。2024年4～9月期に最終減益・赤字となった企業の割合は4年ぶりに5割を超え、増益企業を上回った。中国をはじめとする世界景気の減速を背景に自動車や素材などの苦戦が目立つ。半面、需要の旺盛な人工知能(AI)関連のビジネスを手がける企業は好調を維持している。

1日までに24年4～9月期決算を発表した製造業156社(親子上場の子会社など除く)を日本経済新聞が集計した。製造業全体の社数ベー

スで3割、時価総額ベースで5割弱にあたる。最終損益が悪化したのは74社、赤字は9社だった。減益・赤字の社数比率は53%と新型コロナウイルスの感染が拡大した20年4～9月期(75%)以来の高水準となった。

苦戦が鮮明なのが自動車関連だ。三菱自動車の純利益は44%減った。タイの需要減や米国での競争激化による販売費増加が重荷となった。小糸製作所は中国の日本車メーカー向けの照明機器が落ち込んだ。京セラは中国の低価格EV(電気自動車)に押される欧州車メーカー向けの電子部品が振るわなかった。素材も中国発の市況低迷に見舞われ、採算が悪化している。需要が低迷する中国から余った鉄や化学製品が周辺地域に流れ込んでいる。東京製鉄は鋼材販売の利ざやが縮小し、37%減益だった。住友化学は石化事業の回復が鈍く、2年連続で最終赤字となった。

景気が底堅い米国でも業績に陰りが出ている。日立建機は北米で建機の売り上げが減った。米国の利下げペースが想定よりも遅く、コスト増を嫌った販売代理店の買い控えが起きている。先崎正文社長は「建機需要の回復は来年度以降にずれ込む」と話す。

4～9月期の期中平均レートは1ドル=152円程度と前年同期から約11円円安が進んだものの、円安効果で補えない企業も目立つ。コマツは円安が建機・車

製造業の業績減速が目立つ	
社名	最終損益
自動車関連が苦戦	
三菱自動車	379億円(▲44%)
京セラ	360(▲36)
小糸製作所	112(▲56)
中国景気が低迷	
東京製鉄	98(▲37)
ヤマハ	52(▲65)
住友化学	▲65(連続赤字)
生成AIの需要拡大	
日東電工	799(81)
アドバンテスト	693(2.7倍)

(注) 2024年4~9月期、カッコ内は前年同期比増減率、▲はマイナス・赤字

両部門の営業利益を 392 億円押し上げたが、販売減少やコスト高が重荷となり 4 年ぶりに最終減益に転じた。

一方、旺盛な AI 需要を捉えた企業は業績が好調だ。アドバンテストは生成 AI 向け半導体の試験装置の引き合いが強く、純利益が 2.7 倍になった。日東電工は 8 割増益だった。生成 AI の普及を背景にデータセンター向けの回路材料が好調だった。

1 日時点の製造業の純利益合計は 7%増の 4 兆 1790 億円となった。6 日にトヨタ自動車、7 日に日本製鉄、8 日にソニーグループなどの決算を控えている。これら企業の業績が振るわなければ、24 年 4~9 月期は製造業全体で 4 年ぶりの減益に転じる可能性もある。

非製造業は増益企業の比率が 1 日時点で 53%と減益・赤字企業を上回り、製造業よりも堅調だ。コンテナ船運賃の上昇が寄与する海運や旅行需要の回復を取り込んだ鉄道などが増益となった。製造業、非製造業合わせた上場企業全体の純利益は 1 日時点で 9 兆 3722 億円と 1%減った。

先行きは不透明感が強い。5 日には米大統領選の投開票を控え、結果次第で為替や金利などが大きく変動する恐れがある。新政権の通商政策の影響も大きい。ニッセイ基礎研究所の井出真吾チーフ株式ストラテジストは「円相場が 1 ドル=140 円台より円高が進む展開になると、日本の製造業への逆風が強まる可能性がある」と指摘する。